

# 第35期報告書

(自 平成27年9月1日)  
(至 平成28年8月31日)

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第35期（自平成27年9月1日至平成28年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

平成28年11月

株式会社技研製作所  
代表取締役社長 北村 精 男

## 事業の概況

### ●事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、発生から5年を経た東日本大震災からの復興にむけた国や自治体の施策の集中復興期間が経過する一方で、切迫する大規模地震や激甚化する水害・土砂災害などに備え、社会インフラの事前防災や長寿命化対策を図る防災関連事業が引き続き高水準で推移しました。そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、地球と一体化する粘り強い構造物を早期に提供し自然災害から人命と財産を守る技術として、その優位性が認識され各地で採用が広がっております。

建設機械事業におきましては、先進の施工管理技術と機械保全システムを盛り込んだ圧入機「サイレントパイラーFシリーズ」の販売が好調に推移したほか、本年2月には、従来機に比べ杭の吊り上げ能力が大幅に向上した杭建て込み装置の新型機「クランプクレーンCB2-9」を発表し販売を開始しました。こちらは水上や狭隘地、鉄道近接などの幅広い施工条件に対応できる施工システム「GRBシステム」の主構成機器で、クランプクレーン本体にパワーユニットを搭載することで、「GRBシステム」のさらなるコンパクト化を実現し、システムの優位性をさらに高めたモデルです。社会インフラの防災対策や老朽化対策が急務となる中、この「GRBシステム」をインプラント工法の標準施工システムと位置付け、圧入機サイレントパイラーとのパッケージ展開でさらなる普及を図ってまいります。

また、7月には、ミャンマー連邦共和国向け政府開発援助（ODA）の機材調達案件において、同国政府が「サイレントパイラーF111」および「GRBシステム」の導入を決定しました。ミャンマー建設省からの強い要請で提供が実現したサイレントパイラーは、今後ミャンマー全土での運用が予定され、同機を必要とする工事箇所を選定も進んでおり、今後複数台の投入も期待されます。

圧入工事事業におきましては、各地の沿岸部で地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」の整備が着実に進捗しています。宮城県塩釜市では、ハット形鋼矢板900

と鋼管杭の組み合わせにより、止水性と剛性に優れる経済的な壁体を構築する「コンビジャイロ工法」が防潮堤復旧工事で初めて採用されたほか、岩手県大船渡市や釜石市では、鋼管杭の飛び杭施工により合理的な壁体構築を早期に行える「スキップロック工法」が防潮堤再整備工事で採用されるなど実績が拡大しております。また、南海トラフ地震対策として平成24年から高知県の高知海岸で進められてきた「インプラント堤防」の整備も4年目を迎え、引き続き南国工区での工事が進んでおります。さらに、大きな外力が想定される堤防や擁壁の整備において杭の大口径化が進む中、3月には直径2mの大口径鋼管杭に対応するジャイロパイラーGRV2540が北海道札幌市の河川改修工事での初稼働に続いて、東京都あきる野市の道路擁壁工事で大口径杭に対応したクランプクレーンCB5-2とともに採用されるなど実績が広がっています。

技術的な評価におきましては、5月に「GRBシステム」を用いて杭の圧入施工を仮設工事なしで行う「ノンステージング工法」が、国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）において、特に有用な技術として評価選定される「推奨技術」に指定され、ますますインプラント工法の認知度が高まっています。

設備投資におきましては、平成27年5月に販売製品の保守機能強化および部品供給の新拠点として、千葉県浦安市に約12,000㎡の土地および建物を4,381百万円で取得、当連結会計年度において建物の改修および天井クレーンをはじめとする必要設備の拡充を行い、本年4月より「関東工場」として稼働を開始しました。また、これからの圧入機械レンタル事業の拡大に向け、レンタル用機械の増台および新型機への入替を積極的に推し進めております（当期取得価額2,662百万円）。なお、これらの設備投資資金は、自己資金、借入金および増資資金で賄っております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は22,017百万円（前期比17.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益4,111百万円（同27.1%増）、

経常利益4,072百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,725百万円（同26.4%増）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

#### 【建設機械事業】

売上高は15,120百万円（前期比19.5%増）、営業利益は4,683百万円（同22.8%増）となりました。

#### 【圧入工事事業】

売上高は6,897百万円（前期比11.8%増）、営業利益は828百万円（同40.3%増）となりました。

### ●対処すべき課題

わが国では、震災からの復旧・復興に加え、加速度的に増えている多くの自然災害に備える国土強靱化、さらには生活を豊かにする社会インフラの強化・再生が喫緊の課題となっております。当社グループは、このような課題の早期解決のために、開発のスピードを上げ、新製品・新工法をいち早く市場に投入すべく鋭意努力してまいります。

また、インプラント工法の採用拡大に伴い当社製品の需要が増大しており、当社の供給力の向上が課題となっております。これに対しては、当社は本来、生産工場を持たないファブレスメーカーでありますので、引き続き生産委託先の新規開拓をグローバルに推し進めることで供給力の向上に努めてまいります。

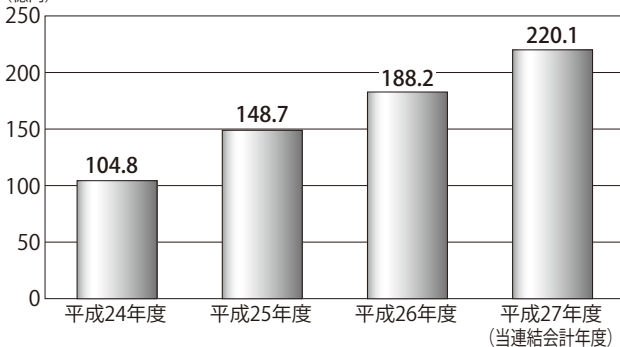
当社グループの潜在的な課題として、過去の実績やその採択数によって工法が採用される建設工事の古い「工法選定基準」の存在が挙げられます。この課題に対しては、「建設の五大原則」に基づく工法選定基準へと転換するよう発注者への上流営業の推進など、建設業界全体に強く働きかけております。

今後、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 業績の推移

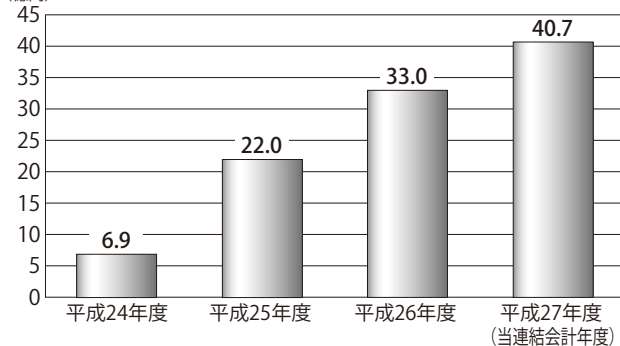
## ●売上高

(億円)



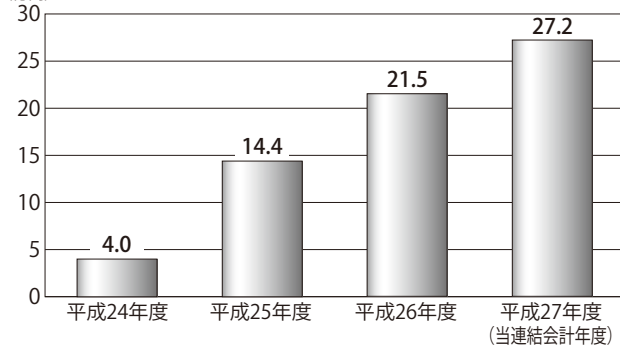
## ●経常利益

(億円)

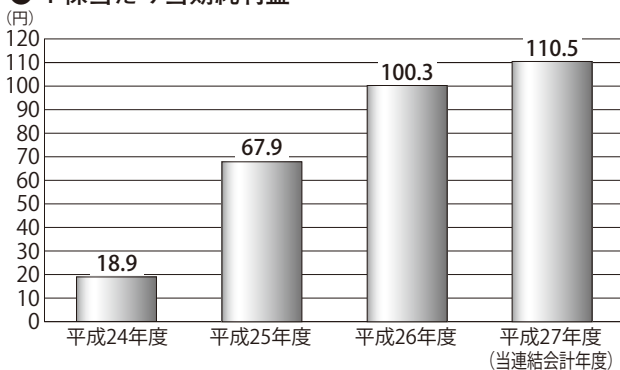


## ●親会社株主に帰属する当期純利益

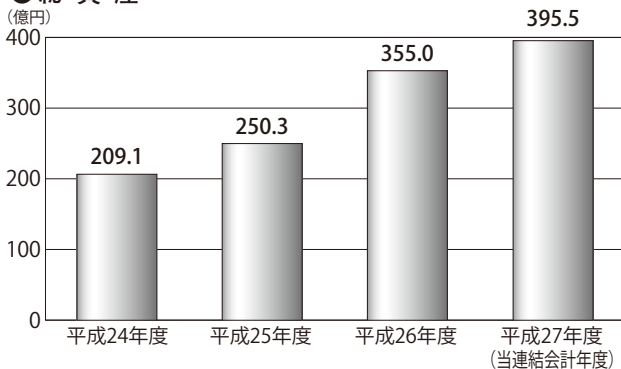
(億円)



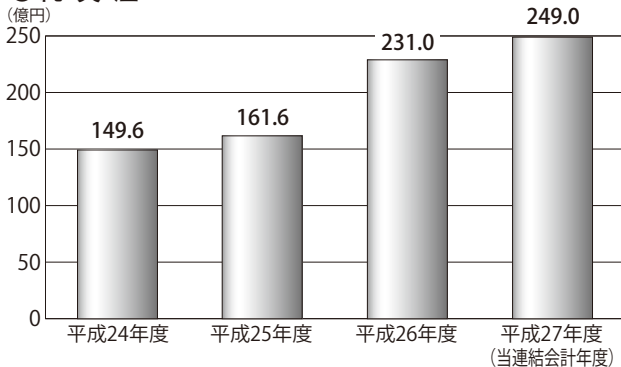
### ● 1株当たり当期純利益



### ● 総資産



### ● 純資産



## 連結貸借対照表 (平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
<b>流動資産</b>	17,621,367	<b>流動負債</b>	12,105,108
現金及び預金	4,462,780	支払手形及び買掛金	6,753,888
受取手形及び売掛金	6,537,891	短期借入金	282,180
製 品	670,240	未払法人税等	887,522
仕 掛 品	2,213,324	前 受 金	2,583,463
未成工事支出金	102,875	賞与引当金	615,542
原材料及び貯蔵品	2,160,971	その他の引当金	6,573
繰延税金資産	1,243,020	そ の 他	975,936
そ の 他	239,971	<b>固定負債</b>	2,547,018
貸倒引当金	△9,709	長期借入金	931,237
<b>固定資産</b>	21,932,295	製品機能維持引当金	593,507
<b>有形固定資産</b>	18,641,472	退職給付に係る負債	172,978
建物及び構築物	2,047,151	そ の 他	849,296
機械装置及び運搬具	4,846,708	<b>負債合計</b>	14,652,127
土 地	9,538,581	<b>〔純資産の部〕</b>	
建設仮勘定	2,047,009	<b>株主資本</b>	24,803,696
そ の 他	162,020	資 本 金	5,846,540
<b>無形固定資産</b>	120,287	資本剰余金	7,006,857
投資その他の資産	3,170,534	利益剰余金	12,253,164
投資有価証券	877,420	自 己 株 式	△302,865
繰延税金資産	407,149	その他の包括利益累計額	△232,135
そ の 他	1,885,965	その他有価証券評価差額金	△30,377
貸倒引当金	△0	為替換算調整勘定	△201,757
<b>資産合計</b>	39,553,662	<b>新株予約権</b>	329,974
		<b>純資産合計</b>	24,901,535
		<b>負債純資産合計</b>	39,553,662

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書 (自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,017,919
売 上 原 価		13,180,736
売 上 総 利 益		8,837,183
販売費及び一般管理費		4,726,169
営 業 利 益		4,111,013
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,953	
受 取 配 当 金	4,818	
スクラップ売却益	4,062	
不 動 産 賃 貸 料	33,065	
保 険 解 約 返 戻 金	20,938	
そ の 他	17,173	89,012
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,650	
不 動 産 賃 貸 費 用	11,403	
為 替 差 損	101,975	
そ の 他	6,841	127,870
経 常 利 益		4,072,155
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	54,157	54,157
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	143,081	
退 職 給 付 費 用	81,700	224,781
税金等調整前当期純利益		3,901,531
法人税、住民税及び事業税	1,454,423	
法人税等調整額	△ 278,670	1,175,752
当 期 純 利 益		2,725,779
親会社株主に帰属する当期純利益		2,725,779

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,132,731</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,936,796</b>
現金及び預金	3,466,300	支払手形	4,651,562
受取手形	2,808,223	買掛金	1,042,080
売掛金	2,518,517	短期借入金	614,030
製品	522,015	1年内返済予定 の長期借入金	572,120
仕掛品	2,213,324	未払金	205,736
原材料及び貯蔵品	1,870,827	未払費用	310,565
前払費用	261,718	未払法人税等	657,367
繰延税金資産	1,303,518	前受金	3,312,562
未収入金	158,163	前受収益	74,521
その他	11,766	預り金	20,145
貸倒引当金	△1,645	賞与引当金	450,978
		受注工事損失引当金	5,110
		その他	20,015
<b>固定資産</b>	<b>22,511,200</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,478,365</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,076,725</b>	長期借入金	931,237
建物	1,594,379	長期未払金	673,690
構築物	362,966	退職給付引当金	133,714
機械及び装置	4,442,032	製品機能維持引当金	600,180
工具器具備品	125,184	長期前受収益	124,250
土地	9,479,661	その他	15,293
建設仮勘定	2,050,634	<b>負債合計</b>	<b>14,415,161</b>
その他	21,866	<b>〔純資産の部〕</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>66,514</b>	<b>株主資本</b>	<b>22,929,174</b>
ソフトウェア	51,662	資本金	5,846,540
その他	14,851	資本剰余金	7,006,857
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,367,960</b>	資本準備金	7,006,817
投資有価証券	570,190	その他資本剰余金	40
関係会社株式	1,536,638	利益剰余金	10,378,641
出資金	28,110	利益準備金	265,767
長期前払費用	1,006,208	その他利益剰余金	10,112,874
投資不動産	342,759	買換資産圧縮積立金	44,585
繰延税金資産	155,595	別途積立金	6,300,000
役員保険積立金	680,374	繰越利益剰余金	3,768,288
その他	48,086	自己株式	△302,865
貸倒引当金	△0	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△30,377</b>
		その他有価証券評価差額金	△30,377
<b>資産合計</b>	<b>37,643,932</b>	<b>新株予約権</b>	<b>329,974</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>23,228,770</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>37,643,932</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製品売上高	14,919,483	
レンタル売上高	1,682,064	16,601,547
売 上 原 価		
製品売上原価	8,245,332	
レンタル売上原価	1,139,050	9,384,382
売 上 総 利 益		7,217,164
販売費及び一般管理費		4,129,926
営 業 利 益		3,087,237
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,062	
受 取 配 当 金	188,817	
不 動 産 賃 貸 料	47,515	
業 務 受 託 料	31,432	
保 険 解 約 返 戻 金	20,938	
そ の 他	15,613	306,380
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,122	
為 替 差 損	110,020	
そ の 他	7,918	134,062
経 常 利 益		3,259,556
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	54,157	54,157
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	143,585	
退 職 給 付 費 用	81,700	225,286
税引前当期純利益		3,088,427
法人税、住民税及び事業税	1,159,511	
法人税等調整額	△ 252,789	906,721
当 期 純 利 益		2,181,705

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

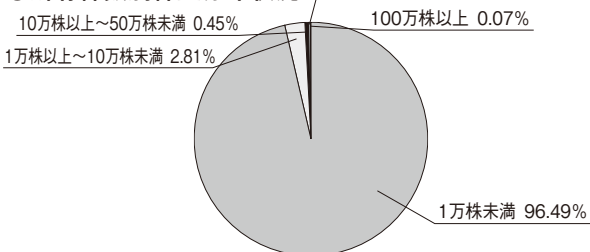
## 株式の状況 (平成28年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	49,800,000株
●発行済株式の総数	普通株式	25,352,028株
●株主数		4,451名
●大株主		

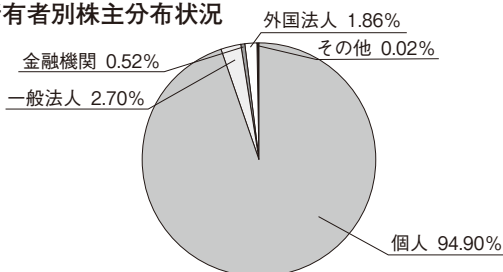
株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 24.33
北村精男	2,391	9.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,822	7.39
株式会社四国銀行	810	3.28
技研製作所従業員持株会	752	3.05
株式会社高知銀行	693	2.81
北村博美	649	2.63
北村知佐子	648	2.62
北村精章	646	2.61
技研共栄会	563	2.28

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式を692,441株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### ●所有株数別株主分布状況



### ●所有者別株主分布状況



## 会社の概要 (平成28年8月31日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知市布師田3948番地1
設立年月	昭和53年1月(創業昭和42年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	5,846,540,090円
従業員数	354名(企業集団の従業員数 489名)

## 役員 (平成28年8月31日現在)

代表取締役社長	北村精男
取締役副社長	森部慎之助
専務取締役	南哲夫
取締役	大平厚
取締役	田内宏明
取締役*	吉良正人
常勤監査役*	森國雄
監査役	松村勝喜
監査役*	宮崎利博

※印の役員は社外役員であります。

## 事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明1丁目3番28号
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
ロンドン事務所	15 Manchester Mews, London W1U 2DX, UK
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 銀城中路168号 上海銀行大廈21楼

## グループ企業

### (国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区有明1丁目3番28号

### (海外)

ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA Almere-De  
Vaart, The Netherlands

ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド

本社 10 Hoe Chiang Road, #14-01 Keppel  
Towers, Singapore 089315

ギケン アメリカ コーポレーション

本社 5770 Hoffner Avenue, Suite 101, Orlando,  
Florida 32822, USA

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日 期末配当金 8月31日 中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト ( <a href="http://www.giken.com">http://www.giken.com</a> )にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所